



DV (ドメスティック・バイオレンス) って聞いたことある?(3)

配偶者や恋人など親密な関係にある、またはあった人から暴力を振るわれることをDVといいます。DV法が施行され、被害者を保護していく社会になりました。



先回はさまざまな暴力の形について紹介しましたが、今回は暴力が子どもに与える影響について考えてみましょう。

●暴力が子どもに与える害

- ・身体的損傷、身体的成長の停滞
- ・罪悪感、怒り、抑うつ、不安、恐怖、攻撃性、いらいら、恥
- ・共感性の乏しさ、不自信、自己卑下
- ・子どもらしさの欠如、孤独感、感情抑圧
- ・学業不振、さまざまな問題行動

●母親が傷つけられるのを目撃するだけで受ける影響

- ・暴力を使い、力で支配する人間関係を学ぶ
- ・自分が助けられないことに罪悪感を抱く
- ・男と女に関するゆがんだ見方を持つ
- ・絶え間のない緊張感から不安定になったり不登校になったりする
- ・他の子どもに暴力を振るう



●家族の問題が多すぎるごとの影響

- ・身体の清潔が保たれない
- ・栄養や睡眠の障害
- ・病気やけがの手当がされない
- ・悪い交友関係、金銭の浪費、夜遊びや非行



暴力はこのほかにも子どもにさまざまな影響を与えます。子どもはとても純粋でデリケートです。子どもには何もしていないつもりでも、子どもは敏感に影響を受けているのです。

暴力は相手や自分だけでなく、周りの人の心までも傷つけるものです。本当に強い人は、人を大事にし、優しくできる人です。

「おしゃべりさん」は白根学習館ホームページでもご覧いただけます

(<http://pc2.gakushyukan-shirone-unet.ocn.ne.jp>)

市政 クリップ



待望の進出企業第1号

北部第2工業団地売買契約

市では、昨年十月から分譲を開始している北部第二工業団地への企業誘致を進めています。三月二十五日、進出協定書を交わしていた企業との同団地の売買契約が市役所で行われました。

この席上で吉沢市長は「この調印を契機に、今後も企業誘致に努力していきたい」とあいさつし、売買契約書に調印しました。

今回契約を交わした企業は、(株)イヤモンド製作所(本社・白根市、名田和弘社長)で、区画面積は三千五百四平方メートルです。

TOPICS

まちの話題



川との触れ合いに1役

庄瀬地区自治会 代表者協議会

三月二十日、(財)自治総合センターの宝くじ助成金でEポートが二隻、庄瀬地区自治会代表者協議会(代表・阿部秀一さん)へ整備されました。

整備されたポートは、庄瀬地区の河川環境関連事業やいかだ下り大会のイベントをはじめ、教育活動または広く市民に川との触れ合いを持つきっかけづくりなどに今後使用されます。

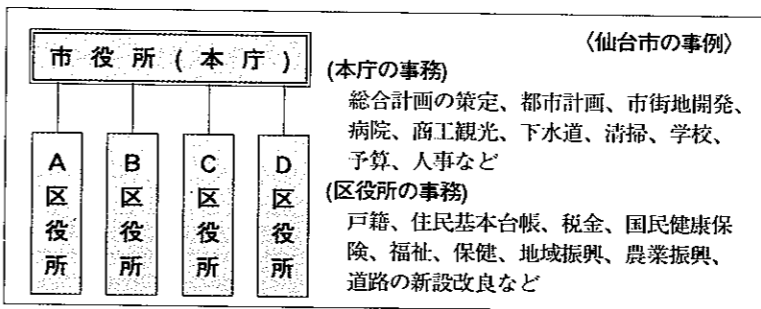
このほか、同協議会では、Eポートの利便性を生かして、災害時には救助用ポートとしての活用も行っていきます。

表4 政令指定都市の主な特徴

事務権限の拡大	現在県が行っている国道や県道の管理、都市計画の決定、児童相談所の設置、教職員の任免などの事務が委譲されるため、行政サービスのスピードアップが図られ、市の判断と責任で都市の実態に即した行政の展開が期待される。
区の設定	市内にいくつかの行政区(*)が設けられ、それぞれの区に区役所が設置される。区役所では福祉、保健、住民登録など日常生活に直結している多くの事務が行われる。また、区ごとに選挙区や農業委員会が設置されるなど、地域の実情に合わせた区を単位とした行政の展開が期待される。
財政力の向上	地方交付税が特別な基準で算定されたり、軽油引取税交付金や宝くじの収益金など新たな財源が交付されたりするなど、大都市にふさわしい財源を備えることになり、行政サービスの向上や大規模事業の実施が期待される。
都市イメージの向上	政令指定都市になることで、大都市としての名声や社会的地位が高まり、人口の集積や産業経済活動の活性化が期待される。

(*)行政区と特別区…東京23区は特別区に位置付けられ、独自の議会や公選の区長を有するなど一般の市に準じた自治体であり、行政区とは異なる

図1 政令指定都市の区役所の制度



政令指定都市と市町村合併

まず平成十一年には、白根市を含む新潟市周辺の九市町の課長レベルによる政令指定都市問題研究会で「田園型政令指定都市」構想が提案され、平成十三年には、白根市を含む周辺の十七市町村で構成する新潟地域広域市町村圏協議会が策定した「第四次新潟地域広域市町村圏計画」において、将来的には政令指定都市を目指すとの方向性が示されています。

また、民間団体では、平成元年に新潟商工会議所が、「新潟一〇〇万都市構想」を発表しています。

地方自治法では、政令指定都市について「政令で指定する人口五十万以上の市」と定められていますが、実際には人口八十万以上で、既存の政令指定都市と同等の行政能力を有する都市が指定されてきました。

しかし、国による市町村合併支援プランの中では、「大規模な合併が行われ、かつ市と都道府県の要望がある場合」は、この要件を緩和するとしており、指定要件を人口七十万程度まで引き下げる方針であるといわれています。

仮に県が示している合併パターンによる新潟圏域の十市町村が合併した場合、人口が約七十五万になります。現在、市町村合併を含

市町村合併に関する皆さんのご意見をハガキやEメールでお寄せください

ハガキ 〒950-1292 白根市大字白根1235番地
白根市企画財政課秘書広報係
Eメール info@city.shirone.niigata.jp

皆さんはどう考えますか

交通手段や通信手段の発達による日常生活圏の広域化や少子高齢化社会の進展、地方分権、経済情勢の悪化など、近年市町村を取り巻く状況が急速に変化しています。これにより、市町村も変革を求められる時代になっています。

この中で市町村合併については、市町村を変革していくための方法の一つと考えられています。

皆さんもこれを機会に、現在住んでいる白根市を見つめ直し、将来の白根市の在り方をよく考えてみましょう。

政令指定都市の特徴

政令指定都市の主な特徴としては、表4のような項目が挙げられ、地方分権に対応した自己決定・自己責任による自立した都市づくりが実現できる可能性が高まるといわれています。

特に、政令指定都市では、法律上、市の区域を分けて区を設けることになっており、各区には図1のように区役所が設置されます。区役所では、市民生活に関わりの

深い行政事務が処理されるため、合併した場合の市役所が遠くなるという不安や行政と住民の結び付きの低下についても軽減されるといわれています。

政令指定都市を組み

新潟地域では、政令指定都市について、以前から、その実現に向けて行政や民間団体から数々の提案が行われてきました。

めた政令指定都市の議論が活発に行われているのは、これらの実情も関係しているのです。